あなぶき不動産流通

空き家解消に向けた取り組み

高知県は、空き家率全国ワースト1位です。空き家は多くても、実際に住める状態ではないところも多く、1年に約200件も移住を諦める方がいます。今年度、県は空き家問題を解消するため、空き家対策チームを立ち上げました。

「地方への移住で課題となるのが、住居の確保だ。高知県では住める空き家がないことで、移住を諦めたケースが年200件以上。このような事態を解消しようと、県は、空き家対策に本腰を入れる。地域住民などが、空き家の所有者に売却や賃貸などの活用を促す仕組みをつくる。移住先として注目が集まる中、空き家の有効利用で移住希望者の定着を目指す。（船津優也）

総務省住宅・土地統計調査によると、2018年時点で高知県の住宅総数は約39万2000戸。その内、賃貸や売却を目的としておらず、定期的な利用もない空き家は5万100戸。空き家率は12・8%と全国ワースト1位だ。同県は本年度、土木部住宅課に『空き家対策チーム』を立ち上げた。空き家の所有者が、活用の早期決断を促す仕組みづくりに力を入れる。その一手として安芸市、大豊町など6市町村をモデル市町村に指定した。先行事例をつくり、県内全域への拡大を狙う。モデル地区では、地域住民が組織する集落活動センターやNPO法人などが、空き家情報を集めて所有者を訪問。活用の早期決断を後押しする。土地、建物の売却額や解体費用などが簡単に分かるソフトを導入。すぐ概算できるようにした。『高知県版空き家決断シート』も作成し、全市町村に配った。『売る』『貸す』『壊す』など五つの選択肢についてメリットとデメリットをまとめた。家族で話し合うきっかけにしてもらう。モデル地区を中心に活用を進める。同チームは【空き家の持ち主が県外にいても、地域のつながりで連絡できることがある。『空き家を解消しよう』という機運を高めたい】と話す。」

【引用：『年200件の「移住断念」を救え　高知県が空き家活用へ対策チーム』、日本農業新聞、2023年1月27日閲覧】

人が住まなくなった家は急速に劣化していきます。台風や地震等の災害時、建物の一部が壊れ、近隣の方にご迷惑をかける可能性があります。

あなぶき不動産流通では、経営理念に掲げている「不動産の流通・再生を通じて、限られた資源の有効活用を推進し、人に優しく、活力ある地域社会の実現に貢献する」ため、このような空き家問題に取り組んでまいります。

ご所有不動産を次の世代へ繋げていくためにも、是非一度、当社へご相談ください。